

広域振興局長

提出者 株式会社 いわちく

住所 〒028-3311 岩手県紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地

氏名 藤村 明智

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策実施状況届出書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第83条の規定により、地球温暖化対策の実施状況について、次のとおり届け出ます。

1. 事業者に関する事項

主たる工場又は事業場の名称	株式会社いわちく	*整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	岩手県紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	*受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	5,928. k1	*施設番号	
自動車の使用台数	45 台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
二酸化炭素の排出の抑制のための措置状況			
その他の地球温暖化の対策の実施状況			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者			

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
本社工場	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	5,311 k1
物流センター	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地32-11	281 k1
久慈工場・営業所	〒028-8111 久慈市宇部町1-59-7	139 k1

備考1 *印の欄には、記載しないこと。

- エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に記載すること。
- エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和64年通商産業省令第74号）第4条の方法により原油の数量へ換算した量を記載すること。
- 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に（別途）一覧を作成の上、添付してください。（A4）

別紙 その1 (工場又は事業場用)

1 二酸化炭素の排出の状況

当該年度のエネルギー使用量				二酸化炭素の排出の状況				
項目	使用量 (A)	原油換算量 (kℓ)	排出係数(B)	当該年度の排出量 (C=A×B) (t-CO ₂)	前年度の排出量 (D) (t-CO ₂)	対前年度比 (%) (D・C)/D×100)		
原油 (コンデンセートを除く)	kℓ		2.62 t-CO ₂ /kℓ					
原油のうちコンデンセート (NGL)	kℓ		2.38 t-CO ₂ /kℓ					
揮発油	kℓ		2.32 t-CO ₂ /kℓ					
ナフサ	kℓ		2.24 t-CO ₂ /kℓ					
灯油	13.647 kℓ	13	2.49 t-CO ₂ /kℓ	34.0	33.4	2		
軽油	3.125 kℓ	3	2.58 t-CO ₂ /kℓ	8.1	6.2	31		
A重油	904.65 kℓ	913	2.71 t-CO ₂ /kℓ	2451.6	2583.5	▲ 5		
B・C重油	kℓ		3.00 t-CO ₂ /kℓ					
石油アスファルト	t		3.12 t-CO ₂ /t					
石油コークス	t		2.78 t-CO ₂ /t					
石油ガス	液化石油ガス (LPG)	35.266 t	46	3.00 t-CO ₂ /t	105.8	100.7	5	
	石油系炭化水素ガス	千m ³		2.34 t-CO ₂ /千m ³				
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	669.8 t	944	2.70 t-CO ₂ /t	1807.0	1855.8	▲ 3	
	その他可燃性天然ガス	千m ³		2.22 t-CO ₂ /千m ³				
石炭	原料炭	t		2.61 t-CO ₂ /t				
	一般炭	t		2.33 t-CO ₂ /t				
	無煙炭	t		2.52 t-CO ₂ /t				
石炭コークス	t		3.17 t-CO ₂ /t					
コールタール	t		2.86 t-CO ₂ /t					
コークス炉ガス	千m ³		0.85 t-CO ₂ /千m ³					
高炉ガス	千m ³		0.33 t-CO ₂ /千m ³					
転炉ガス	千m ³		1.18 t-CO ₂ /千m ³					
その他の燃料	都市ガス	2.4387 千m ³	3	2.23 t-CO ₂ /千m ³	5.4	5.4	0	
	()	()		t-CO ₂ /()				
	()	()		t-CO ₂ /()				
産業用蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
産業用以外の蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
温水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
冷水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
小計		1922		4411.9	4585	▲ 4		
電気	電気事業者	昼間買電	9213 千kWh	2370	0.488 t-CO ₂ /千kWh	4495.9	4143.6	9
		夏期・冬期における電気需要平準時間帯	5241 千kWh	1348				
		夜間買電	6835 千kWh	1636	0.488 t-CO ₂ /千kWh	3335.5	3144.9	6
	その他	上記以外の買電	千kWh		0.550 t-CO ₂ /千kWh			
		自家発電	232.52 千kWh					
小計	16280.5 千kWh	4006		7831.4	7288.5	7		
合計		5928		12243.3	11873.5	3		
※ 燃料を用いて自家発電した電気のうち、他社に販売した量		千kWh		t-CO ₂ /千kWh				
合計								

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により換算してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。

3 エネルギー使用量の使用量(A)の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

4 「夏期・冬期における電気需要平準時間帯」については、昼間買電の内数であるため「()」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないでください。

5 「燃料を用いて自家発電した電気」を他者に販売した場合、その量と排出係数を適切な方法で算出し、※の行に正の値で入力してください。

2 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】

令和4年度までに事業全体のエネルギーの使用に係る原単位を令和元年度比で1%以上削減する目標(191.8)に対し、令和4年度は、生産数量が前年比97.6%と減少し、エネルギー原単位が206.69(107.8%)で未達成となった。
原単位＝総エネルギー原油換算量(KL)÷売上重量(千トン)

【具体的な取組状況】

- ①豚処理加工施設の減産で原単位が悪化。安定稼働に努め、燃料削減を果たしたがエネルギー使用効率が下がった。
- ②第一食肉の照明器具のLED化で年間5.5KL削減:今年度は実施に至らなかった。
- ③味工芸棟の照明器具のLED化で年間9.2KL削減:今年度は実施に至らなかった。
- ④節水による浄水、給水設備の節電、燃料の削減:節水、漏水の修理で大きく効果を出した。
- ⑤管理部門は暖房20℃、冷房28℃設定にすることでA重油、灯油、電力の削減を図る:クール、ウォームビズ実施により一定程度効果はあった。
- ⑥本社内の建物の撤去、新築に伴うエネルギーの効率的な使用に努める:新型コロナウイルスの影響を受け、外食産業の営業自粛もあって、製品の在庫量が増えたため休止予定だった冷凍冷蔵庫の稼働が延長された。
- ⑦省エネルギー委員会は年4回計画通り開催され、毎月のエネルギー使用量、原単位、活動実施内容が報告された。

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

3 その他の地球温暖化の対策の実施状況

別紙、その2（自動車用）

1 二酸化炭素の排出の状況

自動車関係の二酸化炭素排出量（R4年度）

自動車		二酸化炭素の排出			燃料使用 量対前年 度比(%)
燃料別	保有台数	燃料使用量 (A)	排出係数 (B)	排出量 (A×B)	
ガソリン	15 (3)	12,759 ℓ	2.32 kg-CO ₂ /ℓ	29,600.9 kg-CO ₂	90.1
軽油	30 ()	94,134 ℓ	2.58 kg-CO ₂ /ℓ	242,865.7 kg-CO ₂	101.5
LPG	()	kg	3.00 kg-CO ₂ /kg	kg-CO ₂	
電気	()	kWh	0.488 kg-CO ₂ /kWh	kg-CO ₂	
その他	()		kg-CO ₂ /()	kg-CO ₂	
合計	45 (3)			272,466.6 kg-CO ₂	100.1

備考1 保有台数欄の()には、ハイブリッド車の台数(内数)を記載してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。

2 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】
 令和4年度までに令和元年度の2%以上削減する目標に対し、令和4年度実績は132.3%と、増加し未達成となった。

【具体的な取組状況】
 ①空ふかし、急発進、急加速をしない。アイドリングストップの徹底:可能な限り実施した。
 ②配達ルート効率化により車両燃料の低減を図る:台数が増加し車両燃料が増加した。
 ③従業員2~3kmの近隣者については相乗り、自転車等により通勤車両の減車に努める:可能な限り実施した。
 ④公用車両の使い分け(ガソリン車は近隣、ハイブリッド車は遠隔地):実施した。

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

3 その他の地球温暖化の対策に関する事項